

◇近藤議員の国会内外での活動報告(11月～)



11月21日、立憲民主党愛知県連の設立大会。近藤議員は副代表兼選対委員長に就任。



11月29日、天白区の植田公園でクリスマスツリーの点灯式。今ではすっかり地元の「顔」に。



12月5日、閉会翌日の街頭演説。短期間で閉じられてしまった臨時国会の問題点、新型コロナ対策など国会報告を行う。



12月22日、全国幹事長会議に本部役員として出席。ZOOMで全国の参加者と繋ぎ、新型コロナ対策などで意見交換。



臨時国会の閉会を受け、昭和、天白、緑各区で国政報告会。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、資料、写真なども多用。



1月4日、新年最初の街頭は地元事務所最寄りの植田駅から。現在は緊急事態宣言中のため街頭活動は休止中。



1月16日、党愛知3区総支部所属の自治体議員の皆さんとZOOMで会議。



1月22日、日本原水爆被害者団体協議会が主催する「核兵器禁止条約の発効を記念し日本政府に署名、批准を求める集会」に党を代表して出席。



1月25日、日経新聞にインタビュー記事が掲載されました！

2021年近藤昭一新春のつどいについて

年初の恒例行事「近藤昭一新春のつどい」ですが、コロナ禍の中、例年のような形での開催は困難です。今は、何としても感染を止めなければなりません。事態が落ち着きましたら、感染予防に配慮し、あらためて計画させていただきご案内させていただきたいと思っております。

新型コロナウイルス感染対策へのご意見は

新型コロナウイルス感染症による影響に対する支援の状況や対応について、皆様のご意見、ご要望を聞かせていただきたいと存じます。問い合わせ等も含み、ぜひ近藤事務所までご連絡ください。

現在youtube内「こんちゃんチャンネル」にて新動画を公開しています。近藤議員が様々なテーマで語ります。ぜひチャンネル登録していただきご視聴下さい。今後も新動画UP予定です。ご注目下さい！

現在、愛知県に「緊急事態宣言」が発出されています。コロナの影響で大変だとは思いますが、力を合わせて乗り越えていきましょう！

一第18回立憲カフェ開催のお知らせ

テーマは「SDGs(持続可能な開発目標)について学ぼう！語ろう！」です。ぜひご参加を。

日時 3月20日(土)14:00~16:00

場所 近藤昭一事務所2階

資料代200円 詳細は近藤昭一事務所まで。

※必ず事前申込みをお願いします。

こんちゃんサポーター

募集中！

こんちゃんサポーターとは、近藤昭一議員を応援して下さる方を言います。(いわゆる後援会員のことです)年間3,000円で、会報やイベントの案内等を送らせていただきます。

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2021年1月1日発行

2月5日改訂

号外

3区総支部版

1,2月号

第2号

(通算第167号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
 連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
 総支部長 近藤昭一
 〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
 TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

新しい年、新型コロナウイルス感染症対策にしっかり取り組みます!

立憲民主党の 近藤昭一 衆議院議員は、生活に密着したまっとうな政治を実現するため頑張っています。1月18日に通常国会が召集され、予算委員会を中心に論戦が行われていますが、新型コロナウイルスに関わる問題等について語っていただきました。



近藤昭一プロフィール

1958年、名古屋出身。筈瀬中学、千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選。

以後8期連続当選。環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党企業・団体交流委員長、立憲フォーラム代表、原発ゼロ/再エネ100の会共同代表、沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

拝啓 いつも会報を読んでいただきありがとうございます。新しい年が明けましたが、昨年は新型コロナウイルス感染症に始まり、コロナウイルス感染症に終わるといふ厳しい一年となりました。

本年が明るい年となりますよう、頑張ってください。

1月18日、第204回通常国会が召集されましたが、あまりにも遅いです。年末には必要ないと言っていたにもかかわらず、1月8日に緊急事態宣言が発動されたのですから、年末から

既に厳しい状況が続いており、本来、国会は閉じるべきではなかったのです。

人類の歴史とは、感染症とのたたかいでもあったと前に書きましたが、今回の感染症は、100年前の「スペイン風邪」以来の本格的市中感染をとめない、今も終息のめどが見えません。立憲民主党も対策本部を設け活動していますが、政府に対して特に訴えてきたのは、休業など要請するなら、その補償をすべきということでした。残念ながら、政府は要請に答えていませんが、企業への家賃補助や個人事業者への支援、休業者の個人申請促進等は野党側から強く要求し、実現したものです。(別紙にこの間の立憲民主党が提出した法案の一覧とその成果を掲載)

市中感染を防ぎ、「医療体制」を絶対に守る! 患者受け入れのための空き病床準備による減収分をはじめ、感染症対応で必要となる経費の政府補償やこの間に減収となっている医療・介護などの事業所への支援が必要です。新型コロナウイルスの厄介なところは、感染していても症状が出ず、知らない間に治ってしまう人も多いということです。別の見方をすれば、知らない間に人に感染させてしまっているということです。現在、感染が止まらないのは、こうした市中感染が広がっているためです。先の臨時国会でも、野党は医療・高齢者施設への「社会的検査」、感染が急増する地域などの「大規模・地域集中的検査」というPCRの行政検査の必要性を強く訴えましたが、未だに政府の動きは十分ではありません(先日のNHKの特集番組が、これに取り組んで成果を上げている和歌山県を紹介していました)。引き続き保健所体制の抜本的強化をはじめ、しっかりと対策強化を求めて活動してまいります。なお、厚生労働省が作成した接触アプリ「COCOA」は感染拡大防止に是非活用していただきたいと思っております。(現在アンドロイド版の方は不具合で、2月中旬に修正されますが、厚労省は5か月も気づかなかったということで、2月4日の会派厚労部会で厳しく糾弾しました。)また、ワクチンは世界的規模で開発が進められ、一部の国で接種が始まりました。このワクチンを接種した場合にどのような副作用を起こすことがあるのか、しっかりとした治験が必要ですが、同時に、承認がおりた際に、いち早く開始するための体制づくり(マイナス70度での保管ほか)が重要であり、国会審議の中でしっかり政府に対し要請しています。

敬具

衆議院議員 近藤昭一

2021年2月5日

日本学術会議の会員任命に関する菅政権の政治介入について

学術会議の任命拒否問題は、日常生活と距離があり感じにくいかも知れません。しかし①学術会議法で決められた方法で任命しなかった明確な法律違反②除外された6人は安保法制問題などで政府に意見を言ってきた③学術会議そのものも「軍事研究の禁止」「使用済み核燃料の乾式貯蔵の進言」などで、政府にとって耳の痛い意見を具申してきたなど、任命拒否の背景には多くの問題があります。政府は6名を任命しなかった理由を「総合的・俯瞰的」という言葉を使いましたが、そもそも、この言葉は、1997年当時の学術会議の吉川弘之会長が学術会議改革のために、科学全体の振興という視点を強化するために使った言葉です。そして、政策決定者である政府への助言のあり方として、多数の学問分野が横断的に関与し、全体を「俯瞰」するためにと使用されたのです。また会員を各学会の推薦で選ぶという方式から、海外のアカデミーにならぬ優れた業績を持つ学者を広く募り、会員間の合意で選ぶ自主的な方法に改革したのです。政府を忖度するのではなく、「総合的・俯瞰的」に物事を判断し国民の幸福のために政府に助言する組織であるために、政府は干渉すべきではありません。

衆議院環境委員会で原発事故の対応について質問



11月17日、環境委員会で質問に立ちました。宮城県女川原発が再稼働へと報道されていますが、小泉大臣は原子力防災を担当する内閣府特命担当大臣でもあるため、原発事故の対応について質問しました。原子力災害対策特別措置法では、原発の敷地内のオンサイトの対応は事業者である電力会社が行うことになっています。しかし、東電福島第一原発事故では、東電だけでは対応ができず、使用済み核燃料プールへの放水活動は、東京消防庁をはじめとする大阪市、横浜市、川崎市といった大都市の消防本部に属する総員260名の消防隊員の献身的な活動によって成し遂げられました。今後、同じような事故が起きた場合、オンサイトの施設を冷却するための放水等を消防は想定しているのかを尋ねましたが、消防庁の審議官は「オンサイトは事業者が責任を持つ」としか答えませんでした。本来、消防はオンサイトの放水活動等は想定していないのですが、それを明言すると再稼働に影響が出ると危惧したのだと推察します。このように、万が一の原発事故が起きた時のオンサイトの対応は非常に曖昧で、超法規的な対応しかとれなかったのが福島の教訓です。

万が一の事故はあるわけであり、そういった厳しい状況、命の危険がある中で、誰が現場へ行くことを命令出来るのでしょうか。双葉郡消防隊員の何人かは当時、遺書さえ書いています。そうした決断をさせてはなりません。そのためには、原発は再稼働させないということしかありません。

万が一の事故はあるわけであり、そういった厳しい状況、命の危険がある中で、誰が現場へ行くことを命令出来るのでしょうか。双葉郡消防隊員の何人かは当時、遺書さえ書いています。そうした決断をさせてはなりません。そのためには、原発は再稼働させないということしかありません。

衆議院憲法審査会で国民投票法案の審議入り CM規制も議論を

11月26日、憲法審査会で国民投票法案が審議入りしました。私たちは、採決そのものに反対しているわけではなく、与党や日本維新の会の言う「7項目は野党の皆さんも異論はないですよ。CM規制などは複雑だから、改めてやればいい」というのには賛同できないのです。複雑だからこそ影響も大きく、きちんとやっておかなければならないはず。改憲に前のめりな中、採決だけを優先するのではなく、十分な議論を尽くしてまいります。

空襲被害者救済法を党が法案登録 来年の通常国会で成立を

日米開戦から79年目となる12月8日、全国空襲被害者連絡協議会は、「空襲等被害者救済法」の制定を目指す院内集会を開催しました。同法案は、12月3日の立憲民主党でも法案登録が了承され、全野党が賛成を表明しており、来年の通常国会での成立を目指すことが確認されました。国は民間の空襲被害者は軍人と異なり雇用関係になかったと救済していません。しかし、戦時中の防空法で消火作業義務を課されていた民間人は逃げることはできませんでした。また、ドイツ、イギリスでは、軍人、民間人を分けずに援護し、日本でも東条英機内閣では救済法が存在していました。傷害等を受け、その後の人生をどれほど多くの人が翻弄されたのか。法案成立は、故杉山千佐子さん(民間の戦争被災者救済を求める全国戦災傷害者連絡会元会長、名古屋在住、2016年9月18日101歳で逝去)の悲願でした。29歳の時に米軍の空襲で顔などに重症を負った杉山さんは、「国に見棄てられた」と訴え続けました。あとは、与党側の動きです。早期の提出成立をめざします。

多くの議連が新たに発足 それぞれの課題に取り組みます

新立憲民主党の誕生にともない、各々の課題に取り組む議員連盟が発足しています。私は党の企業・団体交流委員長として各議連で副会長等の役員に就任。11月30日には党建設職人の安全・地位向上推進議員連盟（建設転落防止推進議連）、党柔道整復師の業務を考える議員連盟、党・水再生技術促進議員連盟と3つの議連の設立総会が開催。12月15日に土地家屋調査士制度推進議員連盟、16日に冠婚葬祭互助制度振興議員連盟が設立。また従来から私が幹事長を務める税理士制度推進議連や副会長を務める行政書士制度推進議連も、臨時国会中に総会を開催しました。それぞれの課題解決のために力を尽くします。

地域公共交通や物流輸送、関連のサービス産業への支援を

臨時国会中は、新型コロナにより深刻な影響を受けている交通運輸産業に関する議員懇談会等も多く開催されました。11月18日、タクシー政策議員連盟総会に、20日、交運労協政策推進議員懇談会総会に、25日、JR産業に関わる緊急政策課題の解決に向けた決起集会に、26日、政策推進私鉄国会議員懇談会に出席しました。タクシー業界は、4月と5月は全国平均で前年比収入が7割減、10月になっても前年比3割減であり、コロナの影響が深刻です。JR東海も、新幹線の輸送量が前年比1割まで激減したこともあり、2020年度の通期予想では初の大幅赤字が見込まれ、全国の私鉄大手14社の2020年9月中間連結決算では、全社が大幅な減収を記録し、赤字に転落しています。生活に欠かせない地域公共交通機関や物流および関連のサービス産業を守り、その現場で働くエッセンシャルワーカーを支えるための支援策の拡充を求めています。

SDGsワーキングチーム設立 「マリフォー国会 同性婚を伝えよう」に出席



11月25日、SDGsに関する党のWTが立ち上がりました。議員立法「SDGs 基本法」の法案登録について話し合いました。

翌26日、Marriage For All Japan—結婚の自由をすべての人に(略してマリフォー)の集会に参加しました。多様な性の尊重のもと、同性婚の法制化に取り組み、誰もが安心して暮らせる社会をめざします。

106兆円 過去最大の2021年度政府予算案が閣議決定 国債依存度40%超え

12月21日、2021年度政府予算案が閣議決定され、過去最大の106兆6097億円となっています。最優先すべきは、感染拡大防止策と医療支援、そして生活や事業の環境が激変した国民や事業者の救済です。来年度政府予算案においては、これら必要な予算に重点配分をしながら、不要不急な事業や効率性の低い予算について精査し、メリハリの利いた内容でなくてはなりません。しかし、持続化給付金や家賃支援給付金などの再支給は盛り込まれず、診療抑制による患者減のもとで、最前線で奮闘する医療機関の減収問題が起きているにもかかわらず、その補てんも計上されていません。社会保障関連費の高齢化による自然増分は圧縮され、防衛費は300億増の5兆3400億円です。1月18日に招集された通常国会では、しっかりと議論してまいります！

立憲民主党 2021党大会報告

1月31日、2021年定期大会を開催しました。COVID-19感染拡大防止のため、議案の提案を行う執行部のみが会場に参集。代議員はリモートで参加し、党員、サポーターズ、パートナーズをはじめ国民の皆さんが視聴できるように、ライブ配信されました。企業・団体交流委員長を務める近藤昭一議員は会場で参加しました。大会では、次期衆院選で「政権の選択肢」になる活動計画を決定。重点課題としては以下の6つです。(1) COVID-19感染防止と「命と暮らしを守る」対策に全力を上げる (2) 政治を転換する総選挙に全ての取り組みを集中する (3) 国民の声を実現する国会論戦を強化する (4) 政権の選択肢となる理念・政策をさらに明確化する (5) 「あなたとつながる」ネットワークを拡げ確立する (6) 女性の声を政治に反映していく取り組みを加速させる

